

教えて先生! 時事問題に迫る①

テーマ「18歳選挙権」

選挙権年齢を20歳以上から18歳以上に引き下げる改正公職選挙法が国会で可決、成立し、18、19歳も投票できるようになりました。若者の声は反映される? 投票率のアップは? 「18歳選挙権」について教えて先生!

堤英敬

つづみ ひでのり
法学部 教授
専門分野・政治学



Q 18歳以上に引き下げる
ことになった背景は?

A 少子高齢化が進んだ今日の日本は、税制や社会保障の異なる問題や世代間で利害の異なる問題を多く抱えています。こうした問題に対して、若い世代の声をより反映すべきだとの意見が選挙権年齢の引き下げを促したといえます。また、世界176の国や地域で18歳以上の人々が選挙権を持っているように、「18歳選挙権」は世界の趨勢です。諸外国に比べて、日本の若者の政治や社会に対する理解が著しく低いということはないでしょうから、選挙権年齢の引き下げをめぐる議論においては、日本もこうした「国際標準」に倣うべきだとの声も多く聞かれました。



Q 今後はどのような影響
が考えられますか?

A 新たに18、19歳の若者が有権者に加わるわけですから、選挙において政党や候補者が若者を意識した政策を打ち出し、ひいては政府が実施する政策も、現在より「若者寄り」となることも考えられます。しかし、新たに有権者となる18歳、19歳の人たちが有権者に占める割合は2%程度に過ぎず、さらに若い世代の投票率は低いのが現状です。したがって、

選挙権年齢の引き下げ自体が、選挙のあり方や政府の政策に大きな影響を及ぼすことは考えにくいと思われます。他方で、今回の選挙権年齢の引き下げが若い人たちの政治関心を高めるきっかけとなれば、「シルバー! デモクラシー」ともいわれる、高齢者により配慮した日本の政治に変化がもたらされること期待できるでしょう。

Q 高校生でも18歳になれば
投票権を得ることに
なりますが、考えられる
問題点は?

A 高校生にとって、自分が社会の一員であるという意識は希薄だと思われるし、政治や選挙が身近だとは言いがたいでしょう。そのため、必ずしも高校生の政治に対する理解度が高いとは言えず、こうした高校生が選挙権を持つこと

には懸念の声も聞かれます。ただし、これまでのように20歳で選挙権を持つのであれば、こうした懸念は生じないのかというところではないでしょうか。いずれにしても、高校生でも選挙権を持ちうるようになったことを契機に、高校までの学校教育の場で「主権者教育」への取り組みを強めることが求められます。とりわけ、選挙が政党や候補者を選択する機会であることを考慮すれば、これまでに学校教育では敬遠されてきた、対立のある党派性を帯びた政策課題についても学んでいく必要があると、私は考えています。



Q 他国ではどうでしょう
か?

A 先にも述べましたが、世界のはとんどの国で18歳までに選挙権を得ることになっています。さらに、最近では、オーストリアで16歳以上へと選挙権年齢が引き下げられたほか、ドイツやノルウェーなどでも、地方選挙で選挙権年齢を16歳以上とする動きが見られます。また、50ヶ国では、選挙に立候補できる被選挙権年齢も18歳以上となっており、大学生議員さらには高校生議員が誕生した国もあります。

